

- ①日本経済を本格的な成長軌道に乗せ、持続的な経済成長を通じた豊かな国民生活を実現することが不可欠。規制改革は民間の創意工夫の発揮と自由かつ円滑な事業活動の基盤整備の推進力。
- ②規制改革会議を中心として精力的に規制改革を推進する政府の姿勢を高く評価。今後も、これまでの改革の進捗のフォローアップを行うとともに、現行の規制・制度をゼロベースで見直すなど、改革の手綱を緩めることなく全力で取組むことで企業の持てる力を最大限発揮させる環境を整備することが重要。
- ③2014年7月に、経団連全会員企業・団体を対象に、規制改革要望アンケート調査を実施。125社・団体から寄せられた回答648件を精査し、173件を「2014年度経団連規制改革要望」として取りまとめ。

(1)雇用

【改革の視点】 労働者のライフスタイルに応じた多様な働き方の実現、女性、高齢者、若者など多様な人材の活用

【具体的施策】

- ①生産性向上に資する労働時間制度の創設
- ②企画業務型裁量労働制の見直し
- ③フレックスタイム制の見直し
- ④変形労働時間制にかかる天災時の労働日振替の容認

(2)農業

【改革の視点】 農業の競争力強化に向けた多様な農業の担い手の育成・確保、農業経営の大規模化・多角化

【具体的施策】

- ①農業生産法人の構成員要件の緩和(2分の1以上の議決権取得容認)
- ②リース方式で農業に参入した法人の農地取得の容認

(3)健康・医療

【改革の視点】 医療費の適正化、医療・健康サービスの多様化・充実化

【具体的施策】

- ①診療放射線技師の検査機器使用時における医師立会いの不要化
- ②健康保険料前納にかかる割引率の見直し
- ③特例退職被保険者の健康保険料決定方法の見直し

(4)投資促進等(創業・IT、環境・エネルギー、防災・減災等)

【改革の視点】 ICTの積極的活用等を通じた行政・民間サービスの品質向上や効率化、新産業・新事業の創出・拡大、自由な事業活動の促進

【具体的施策】

- ①医療分野における番号制度の導入、行政が保有する情報の民間による有効利用促進のための基盤構築
- ②金融機関による税公金収納処理の効率化を可能とする納付書書式の統一
- ③政府の情報システム調達にかかる入札制限の緩和等
- ④保険会社の特定子会社(ベンチャーキャピタル子会社)による投資対象企業範囲の拡大
- ⑤独占禁止法9条(一般集中規制)の廃止
- ⑥グループ内企業を最終需要者とする役務・製品にかかる下請法の適用除外
- ⑦永住許可に必要な在留歴の算定方法の見直し
- ⑧取引される貨物・技術の最終用途に着目した安全保障貿易管理制度への移行

【改革の視点】 循環型社会形成に向けた企業による取組みを支援する環境整備、環境保全、経済性のある価格でのエネルギーの安定供給確保

【具体的施策】

- ①確実にリサイクル可能な資源物にかかる産業廃棄物収集運搬業許可の不要化
- ②バイオマス発電燃料の廃棄物該当性の判断基準の明確化
- ③一般廃棄物由来のごみ固形燃料の廃棄物該当性の判断基準の明確化
- ④土地の形質変更時における土壤汚染対策法上の届出対象の見直し
- ⑤自然由来の有害物質の土壤汚染対策法対象からの除外
- ⑥風力・地熱発電所の建設にかかる環境アセスメントの迅速化、火力発電所のリプレースにかかる環境影響評価手続きの簡素化
- ⑦蒸気の半分以上を発電用に充当するボイラーにかかる電気事業法規制の非対象化
- ⑧汽力発電設備の工事計画にかかる電気事業法上の届出不要化

【改革の視点】 防災・減災対策等の促進

【具体的施策】

- ①企業が保有する岸壁等の補修・補強のための公有水面埋め立ての容認
- ②屋内・屋外における非常用発電機にかかる設置場所・設置方法等の見直し
- ③ドクターヘリ用の屋上給油施設の位置付けの変更(給油可能量が1000リットル/日以上に)

(5)地域活性化

【改革の視点】

- ・高いレベルの観光立国実現に向けた環境整備
- ・良質な建築ストックへの建替え等を通じた魅力ある街づくりによる地域経済活性化と地域住民の生活環境向上

【具体的施策】

- ①外国人旅行者の利便性向上のための消費税免税制度の見直し(免税手続き業務の第三者への委託容認)
- ②訪日外国人観光客に対する査証発給要件の緩和
- ③建設業法に基づく技術者設置要件の緩和、建設業法上の法人の「役員」要件の見直し
- ④建物の賃貸人が更新拒絶・解約申し入れを行う際の正当事由の拡大(老朽化・耐震対策)
- ⑤区分所有建物の建替え促進のための管理組合総会決議要件の緩和
- ⑥都市再開発を促進するための都市再開発法区域要件の緩和